

事業番号	06 02 03	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地球温暖化への適応推進事業費			担当課	部局	環境部	
総合5か年計画	プロジェクト	1-1-3 次世代産業創出プロジェクト		課・室	環境エネルギー課		
	施策の総合的展開	1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興 1 成長産業の創出			E-mail	kankyoene@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H27 ~ H31		

1 事業の概要

目指す姿	国連が設立した気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、これまで人間活動により排出された温室効果ガスの影響により、温室効果ガス排出削減対策を講じても気候変動は避けられないと報告しているため、その影響に備える適応策を推進して、安全で対応力のある地域社会を目指す。		
現状 (予算編成時)	<ul style="list-style-type: none"> 記録的な猛暑、集中豪雨など極端な気象現象により災害が発生し、甚大な被害を引き起こしていることが報告されているため、気候変動の影響に対する取組を強化する必要がある。 気候変動とその影響の予測には不確実性が伴うため、気象観測地点を増やして気候変動の予測精度を高めるとともに、専門機関と連携した、より精緻な気候変動の影響評価を行う必要がある。 		

県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 気候変動の影響は地域の自然や社会状況により異なるため、県が専門機関と連携して気候変動の予測や影響評価を進めることが効果的である。
県民との協働による実施: 実施中		県環境エネルギー戦略(H25年2月)、気候変動の影響への適応計画(H27年11月閣議決定)。

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)				
	長野県の気象データや影響データを一元化し、データベースを構築				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H27事業実績		
地球温暖化への適応推進事業	直接	<ul style="list-style-type: none"> 気温や降水量などの気象観測情報(最大約100年分)を長野地方気象台、道路管理課、河川課、砂防課から収集。 文科省「気候変動適応技術社会実装プログラム」に応募し、県がモデル自治体として採択。 観測情報の少ない山岳域に設置する観測機器、影響評価に必要な機器を導入。 	H27 (当初)	H27 (決算)	H28 (当初)
			29,115	8,850	9,974
			合計	29,115	8,850

事業コスト	区 分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越			0	
	当初予算			29,115	9,974
	補正予算			-20,261	
	合計(A)	0	0	8,854	9,974
	Aの財源				
	一般財源			0	
	県債			0	
	国庫支出金			0	
	その他	0	0	8,854	9,974
決算額(B)			8,850		
概算人件費	職員数(人)			0.80	0.80
	概算人件費(C)	0	0	6,621	6,621
概算事業費(B(A)+C)		0	0	15,471	16,595

成果目標の達成状況					
項目	H26末 (実績)	H27			H28 目標
		目標	成果	達成状況	
長野県の気象データや影響データを一元化し、データベースを構築	-	構築	一部一元化	未達成	気候変動の予測や影響を産学官で共有するためのプラットフォームを構築

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none"> 県環境保全研究所が中心となり、県内で気象観測を行っている国や大学など51機関で構成する「信州・気候変動モニタリングネットワーク」を立ち上げ(H26年11月)、気候変動の実態解明、予測や影響評価に必要な気象観測情報を一部収集した。 文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム」のモデル自治体に県が採択されたことにより、国の研究機関や大学と連携して精度の高い気候変動の予測や影響評価を進めることが可能となった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<ul style="list-style-type: none"> 「信州・気候変動モニタリングネットワーク」により気象情報をさまざまな機関から収集し、「気候変動適応技術社会実装プログラム」の支援により精度の高い気候変動の影響評価を実施する。 産学官で気候変動の予測や影響情報を共有するためのプラットフォームをH28年度に構築し、気候変動の影響に備える適応技術の開発等を目指す。